

## 令和6年度事業報告

（一社）都市計画コンサルタント協会は、昭和49年5月に公益法人として認可され、令和5年で設立50周年を迎えることから、これを記念するとともに協会の設立時点から今日までの都市計画コンサルタントの活動などを振り返り、これからの都市計画、都市計画コンサルタントが進む方向のあり方について取りまとめ、発信することにより、都市計画コンサルタントの社会的な認知度を深めることなどを目的として、協会設立50周年記念事業実行委員会のもとで設立記念事業を展開した。

設立記念事業では、都市計画コンサルタント交流イベントとして50周年記念座談会及び若手都市計画コンサルタントによるこれからの都市像を考えるワークショップを開催した。また、50周年を記念する式典及びこれからの都市計画コンサルタントに関する記念講演、パネルディスカッションを開催した。

また、令和6年1月1日に能登半島で発生した地震により能登半島などにおいて大規模な震災や河川の氾濫による水害が発生し、こうした大規模な災害への都市計画的な取り組みが求められている。

こうした状況を踏まえ、災害により被災した市街地の復興を進めるために、協会では技術委員会で「水災害とまちづくり」について、防災都市計画検討特別委員会では復興まちづくり専門家派遣制度などについて検討を行っている。さらに、能登半島地震による被災市街地の復興に関する調査・計画業務を円滑に進めるため、関係者間での情報の共有を目的とした連絡会を設置した。

国土交通省と協会との意見交換会で提起された地方公共団体、特に市町村における都市計画行政に対する都市計画コンサルタントの支援を具体化するため、令和6年度において5都市に専門家を派遣し、各都市に今後の都市政策について提案を行った。

令和4年度末に今後10年間の協会の運営などについて策定した「協会ビジョン2023」の具体化を進めるため、協会ビジョン推進特別委員会において令和7年度から各種委員会を再編することを目途として検討を行った。また、併せて事務局の環境改善及び体制強化を図ることも必要である。

### 1. 令和6年度通常総会の開催

令和6年度通常総会は、昨年度に引き続き対面による開催とし、令和6年5月27日（火）、ルポール麹町ガーネットの間において開催した。

総会では、令和5年度事業報告及び令和5年度決算が原案どおり承認された。また、令和4年度に選任された理事及び幹事が改選となり、理事7名、監事1名の選任が原案どおり承認された。

次に、令和6年度事業計画及び令和6年度収支予算書（正味財産増減計算書）が報告された。

なお、総会の様子は、Web会議システムを活用して会員企業へ配信した。

また、総会終了後、国土交通省大臣官房菊池技術審議官から「都市行政の最近の動向について」と題した講演を行っていただくとともに、会員企業関係者間の懇談会を開催した。

### 2. 理事会等会議の開催

令和6年度の諸会議の運営にあたっては、オンラインによるWeb会議システムを活用して開催した。

#### （1）理事会

令和6年4月に開催した第1回理事会を始め、6回（臨時理事会3回を含む。）開催し、令和6

年度の協会運営の諸課題と方針、認定都市プランナー制度に関する規定の改定、令和 6 年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）等について審議した。

また、令和 6 年度の総会の途中に開催した第 1 回臨時理事会において、副会長、専務理事等の選任を行い、副会長に朝倉 博樹氏（(株) 日建設計総合研究所）が選任された。

## (2) 運営会議

令和 6 年 10 月 16 日（水）と令和 7 年 3 月 19 日（水）に開催した。

運営会議では、令和 6 年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、地方公共団体に対する専門家派遣事業、認定都市プランナー制度などについて説明するとともに、令和 7 年度の予算案、委員会の再編などについて意見を頂いた。

## (3) 業務執行会議

令和 6 年 4 月に開催した第 1 回業務執行会議を始め、3 回開催し、令和 6 年度における協会の業務執行全般について協議・決定した。また、令和 7 年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）等について検討した。

## (4) 関西地区協議会

令和 6 年 7 月 19 日（金）にイノベーションベース京阪天満橋「シークスポット」において開催し、令和 6 年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、（一社）都市計画コンサルタント協会の令和 6 年度事業計画並びに活動及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、活動内容などについて意見交換を行った。

# 3. 委員会の開催

令和 6 年度の委員会等は、対面によることを原則としつつ、Web 会議システムを活用して開催し、委員会の取り組みなどについて検討が行われた。

## (1) 総務委員会

委員会間の総合調整等を行う観点から、各委員会が取り組む事項について確認した。

また、正会員 1 社、準会員 2 社の入会の資格審査を実施した。

東北地区協議会では、東北地区の会員企業が参加する山形市中心市街地の視察等を行った。

外部団体連携検討部会では、都市計画に関係する 4 団体との間で「都市計画・まちづくりに係る団体の事業等の連携に関する協定」の締結等を行った。

## (2) 企画運営委員会

令和 6 年度の委員会及び各部会の活動方針について確認するとともに、それに基づき各部会において活動した。

組織基盤強化検討部会では、都市計画に係るプラットフォームの形成及び都市計画相談窓口の復活について意見交換を行い、都市計画相談窓口制度に係るアンケート草案について検討した。

活動強化検討部会では、大学生を対象にまちづくり出前講座、まちあるきを実施した。

## (3) 情報委員会

協会の各委員会及び各部会の活動状況を定期的に調査し、協会のホームページを通じてその内容を会員に提供した。また、「都市コンだより」により、協会の活動状況や協会からのお知らせなどに関する情報を会員企業や地方公共団体等に発信した。

フォトシェアについて、より使いやすく安価なシステムへの移行について検討した。

## (4) 技術委員会

委員会において、今年度の活動方針について検討を行った。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob 事業）は、平成 29 年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。

（公社）日本都市計画学会との共催による都市計画実務発表会は、令和 6 年 10 月 25 日（金）に都市計画会館 会議室を会場とし、Web セミナーを活用して開催した。

都市計画技術検討部会は、令和 6 年 12 月 12 日（木）に「これからの水災害とまちづくりの連携を考えるシンポジウム」を開催した。

#### （5） 事業委員会

委員会において、各部会での活動状況及び課題について確認等を行った。

研修に関しては、管理技術者育成（強化）研究会、都市懇サロン、技術士第二次試験受験対策実践セミナー、都市計画に携わる新人基礎研修、ファシリテーター養成講座、都市計画実務者講習会などを、Web セミナーを活用して開催した。

会員企業の技術者等の交流として、新規採用者などを対象にした「若手技術者交流会」を開催するとともに、国土交通省都市局担当者との交流などを目的とした「まちづくり意見交換会」を対面方式により開催した。

#### （6） 関西地区協議会

令和元年度から活動を行っている「都市に息づく DNA 研究会（通称：おだし研）」は、大阪環状線周辺地域及び中之島、天満橋を対象に、まちの「出汁」「うま味」を探るフィールドワークなどを行った。

#### （7） 認定都市プランナー制度管理・普及委員会

認定都市プランナーの自己研鑽の促進などを目的に、令和 6 年 9 月 24 日（火）に「第 7 回認定都市プランナー情報交流会（国土交通省都市局国際・デジタル政策課、弘前大学北原先生、柳沢厚氏による講演）」を開催した。

自治体への制度普及に向けた対策として、自治体へのアプローチを継続しつつ、学会等も巻き込んだ資格メリット拡大方策の検討を行った。

今年度のマスター都市プランナーは、8 人の推薦があり、全員を登録した。

#### （8） 防災都市計画検討特別委員会

近年頻発する大規模水害等による災害からの復旧・復興都市計画の策定における初動機の活動のあり方などの検討を目的とし、災害発生時の早い段階での専門家の派遣や水災害冊子について検討を行い、国土交通省都市局都市安全課の担当者と意見交換を行った。

また、事前防災検討部会では、藤沢市と川崎市から復興事前準備に関する講師の依頼を受け、対応者を選定した。

#### （9） 協会設立 50 周年記念事業実行委員会

50 周年記念事業として以下の事業を行った。

##### ① 記念式典・シンポジウム

令和 6 年 11 月 28 日（木）、ルポール麴町にて功労者表彰、50 周年記念事業紹介、記念講演、パネルディスカッションなどを実施した。

##### ② 50 周年記念座談会・ワークショップ

7 月～9 月に村山東大教授、真野東工大教授、姥浦東北大教授を招いて座談会を実施した。また、9 月～10 月に若手コンサルタントを中心に木更津市をフィールドにワークショップを実施した。

##### ③ 記念誌の発行

「協会 50 年の歩み」、「座談会・ワークショップ」、「10 年後の社会と都市づくり～若手会員から

の提案～」を内容とする記念誌を編集し、令和7年(2025年)夏に発刊を目指している。

(10) 専門家派遣制度特別委員会

専門家派遣の要請について、国土交通省都市局が主催する会議での資料提供などにより地方公共団体に周知し、応募があった中から以下の5団体を選定し、令和6年7月から11月にかけてそれぞれ3回の専門家派遣を行った。派遣の成果の概要は協会ホームページに掲載した。

岩沼市、白河市、小金井市、舞鶴市、境港市

(11) 協会ビジョン推進特別委員会

協会ビジョン2023を踏まえた協会の組織再編について、令和4年度から検討に着手しており、令和6年度は、途中の拡大委員会や業務執行会議での意見収集も行いながら、計6回の特別委員会を開催し、組織再編の素案を作成した。

#### 4. 各種事業の実施

(1) 国土交通省、関係団体との意見交換会等

① 国土交通省都市局技術系幹部との意見交換会

国土交通省都市局技術系幹部職員との意見交換会を令和7年2月6日(木)に開催した。

② (公社)日本都市計画学会役員との意見交換会

(公社)日本都市計画学会役員と当協会の代表理事、業務執行理事などとの意見交換会を令和7年2月28日(金)に行った。

③ (公社)日本都市計画学会 全国大会 ポスター展示(令和6年11月1日(金)～3日(日))

令和6年11月1日(金)から3日(日)に福岡県北九州市で開催された(公社)日本都市計画学会 全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業としてポスター展示(参加11社及び協会)を全国大会の会場及び全国大会のホームページ上にて行った。

また、新しい協会ビジョンの概要版の配布を行った。

(2) 協会設立50周年記念事業

① 若手都市計画コンサルタントによる これからの都市像を考えるワークショップ

ー木更津市中心市街地のケーススタディを通してー(令和6年9月13日～10月3日)

ワークショップ参加者 8名(うち、学生参加者 2名)

木更津市中心市街地をケーススタディ地区として、一連のスタディを通して、若手コンサルタント同士の気づきを誘発し、今後の業務やライフワークに向けた技術力向上に寄与することを目的として、都市計画・まちづくりワークショップを開催した。

② 都市計画コンサルタント協会設立50周年記念座談会

協会の設立50周年を記念して、「都市計画」、「都市開発・都市再生」、「防災・復興まちづくり」の3つのテーマに分けて、これまで都市計画コンサルタントとして活躍されてきた方による座談会により、この50年で都市計画コンサルタントが果たしてきた役割を再確認するとともに、今後の都市づくりに関する問題意識について意見交換を行った。

第1回 都市計画(令和6年7月31日(水) A P浜松町 E ルーム))

参加者数 35名(会員 22名)

コーディネーター	東京大学 教授 村山 顕人氏
パネリスト	(株)八州 井原 友建氏
	(株)地域計画建築研究所 坂井 信行氏
	(株)アルテップ 佐野 雄二氏
	(株)計画技術研究所 須永 和久氏
	(株)エックス都市研究所 山下 陽子氏
	(株)日建設計総合研究所 吉田 雄史氏

第2回 都市開発・都市再生（令和6年8月26日（月） AP 浜松町 E ルーム）

参加者数 26 名（会員 18 名）

コーディネーター	東京工業大学 教授 真野洋介氏
パネリスト	(株)ユニークエディショonz 西尾 京介氏
	(株)安井建築設計事務所 杉野 卓史氏
	(株)千代田コンサルタント 宮崎 久美子氏
	(株)UR リンケージ 西 香菜恵氏
	(株)日本設計 志摩 陽一郎氏

第3回 防災・復興まちづくり（令和6年9月17日（火） AP 浜松町 E ルーム）

参加者数 30 名（会員 23 名）

コーディネーター	東北大学 教授 姥浦 道生氏
パネリスト	(株)地域計画連合 江田 隆三氏
	ランドブレイン(株) 紙田 和代氏
	(株)ドーコン 今野 亨氏
	パシフィックコンサルタンツ(株) 松本 雅俊氏
	(株)オオバ 望月 啓史氏
	(株)都市・計画・設計研究所 渡邊 寿之氏

③ 記念式典・シンポジウム（令和6年11月28日（木） ルポール麴町）

参加者 213 名（会員 130 名）

昭和49年5月に公益法人として設立され、令和5年で設立50周年を迎えることから、これを記念し、これまで協会の運営等に功労のあった者を顕彰するとともにこれまでの都市計画コンサルタントの活動などを振り返り、これからの都市計画、都市計画コンサルタントが進む方向のあり方について議論するシンポジウムを開催した。

1) 記念式典

来賓挨拶

国土交通省都市局長	内田 欽也氏
早稲田大学 総合理工学部 教授	森本 章倫氏
(公社)日本都市計画学会 会長	渡邊 浩司氏

功労者表彰

表彰者 46 名（うち会場参加者 22 名）

2) シンポジウム

- 一般社団法人都市計画コンサルタント協会 設立50周年記念事業紹介

● 記念講演

テーマ：新しい時代のまちづくりへの取組みと今後の展望

「大規模遊休地の活用と地域行政との関係」

ENEOS(株) 紀ノ本 大輔氏

「スマートシティのコミュニケーションデザイン」

LINE ヤフーコミュニケーションズ(株) 南方 尚喜氏

「地域に巻き込まれる開発」

(株)良品計画 廣川 剛史氏

● パネルディスカッション

テーマ：新たな社会の中で都市計画コンサルタントに求められること

コーディネーター

早稲田大学 教授 森本 章倫氏

パネリスト

記念講演者

ENEOS(株) 紀ノ本 大輔氏

LINE ヤフーコミュニケーションズ(株) 南方 尚喜氏

(株)良品計画 廣川 剛史氏

(一社)都市計画コンサルタント協会 会長 芳賀 稔氏

(3) 都市計画実務発表会（令和6年10月25日（金））（都市計画会館 会議室、Web）

都市計画の実務を担う都市計画コンサルタントと学識者等が都市計画の実務を通じて意見交換を行うことを目的として、平成26年度より開催している都市計画実務発表会を令和6年10月25日（金）に「多様化するまちづくりの課題に対応した新たな都市づくり」をテーマとして、都市計画会館会議室で開催した。なお、発表の内容などをオンラインで配信した。

発表会では、6件の都市計画に関する実務についての発表があり、また74名（うち会員 67名）の参加があった。

コメンテーター

（第一セッション）

福井大学

助教

浅野 周平 氏

ランドブレイン(株)

紙田 和代 氏

（第二セッション）

芝浦工業大学

教授

桑田 仁 氏

(株)計画技術研究所

須永 和久 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

発表内容：3D都市モデルを活用したエリアマネジメント活動の運営の高度化に向けて

復建調査設計(株) 天野 佑介 氏

アジア航測(株) 守屋 三登志 氏

日本都市計画学会会長賞

発表内容：不動産ビッグデータを活用した、空き家特定業務

(4) まちづくり技術者交流会

- ① 若手技術者交流会～楽しく学びながらネットワークを広げよう！～（全3回開催 参加者 4名）

実務経験が少ない若手技術者に対して、同世代の他社の社員との意見交換、共同作業を通じて、技術者相互のネットワークの形成、技術者としてのスキルの向上などを目的として実施した。

- ② まちづくり意見交換会（全1回開催 参加者 協会 4名、国土交通省 3名）

国土交通省都市局の中堅職員と当協会会員企業の中堅技術者による技術交流を目的として実施した。

交流会では、国土交通省から提示された以下のテーマについての意見交換などを行った。

- ・立地適正化計画等コンパクトなまちづくりの高質化
- ・まちづくり DX
- ・官民連携まちづくり、防災まちづくり

(5) これからの水災害とまちづくりの連携を考えるシンポジウム（令和6年12月12日（金））  
（Web） 参加者 70名（会員 61名）

近年、各地で大水害が発生しており、今後も気候変動の影響により、さらに降雨量が増加、海面水位が上昇するなどにより、水災害が頻発化・激甚化することが懸念され、河川とまちづくりが相互に理解し、協働により技術や規制・事業等を組み立てていくことが必要とされていることを踏まえて、協会技術委員会で水災害とまちづくりにおける都市計画の役割について議論してきた内容を報告するとともに、学識関係者等との座談会を開催した。

- ① 日本人の伝統的自然観と治水のあり方

新潟大学 名誉教授 大熊 孝 氏

- ② 都市計画コンサルタントの役割・係わりについて

都市計画コンサルタント協会 技術委員長 菊地 建生 氏

- ③ （座談会）

座談会にあたっての問題提起 東京大学生産技術研究所教授 加藤 孝明 氏

これからの水災害とまちづくりのあり方について

テーマ： かわとまちの垣根をなくす

流域治水と沿川まちづくり

コンサルタントの役割とは？

新潟大学

名誉教授 大熊 孝 氏

一般財団法人国土技術研究センター

朝日向猛 氏

株式会社都市環境研究所

小出和郎 氏

都市計画コンサルタント協会

技術委員長 菊地 建生 氏

東京大学生産技術研究所教授

加藤 孝明 氏【司会】

(6) 講習会・研修会等

令和5年度に新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが第5類になったことから、行動制限

が緩和されたこともあり、Web セミナーを併用しながら、会場での講習会等の開催を行うようにした。

- ① 都市懇サロン 年間 10 回開催 (Web) 参加者 578 名  
8 月と 1 月を除く毎月の第 2 火曜日 18 時から開催 (会員 501 名)

- ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー 参加者 延べ 116 名  
(会員 90 名)

- ・ 受験対策実践セミナー (令和 6 年 4 月 8 日 (月)) (会場と Web 併用)
- ・ 実務経験証明書添削指導 ・ 専門科目論文添削指導
- ・ 模擬面接指導

- ③ 都市計画実務者講習会 (令和 6 年 10 月 17 日 (木)) (会場と Web 併用)  
参加者 39 名  
(会員 32 名)

近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化するとともに、気候変動の影響により、今後、降雨量や洪水発生頻度が全国で増加することが見込まれている。このため、ハード整備の加速化・充実や治水計画の見直しに加え、上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国や自治体、企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体において水災害を防止する取り組みが進められているところである。

本講習会では、これまで知ることが少なかった水災害に取り組む河川部局や都市部局の取組について把握するとともに、流域における水災害に対応した都市計画のあり方についての知識を習得することを目的として開催した。

1) 都市計画コンサルタント協会における検討の紹介

防災都市計画検討特別委員会における取組の報告

水災害とまちづくり検討部会における取組の報告

2) 流域治水、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりに係る国土交通省における取組の紹介  
水管理・国土保全局における取組状況

国土交通省 水管理・国土保全局治水課課長補佐 富本 和也 氏

都市局における取組状況

国土交通省 都市局都市計画課企画専門官 柳田 穰 氏

3) 取組事例の紹介

大和川高規格堤防整備及び流域治水と一体となったまちづくり

近畿地方整備局河川部河川計画課課長補佐 佐藤 昭史 氏

近畿地方整備局河川部河川計画課沿川整備係長 堀川 裕太 氏

UR 都市機構西日本支社都市再生業務部堺都市再生事務所副所長 林 陽平 氏

東京低地の水防災に対応したまちづくり

リバーフロント研究所審議役 土屋 信行 氏

防災指針優良事例

久留米市都市建設部都市計画課課長補佐 津川 智宏 氏



事前復興まちづくり優良事例

秋田県大仙市建設部道路河川課主幹 高橋 智行 氏

- ④ 関西地区講習会（令和 6 年 7 月 19 日（金））（会場と Web 併用） 参加者 77 名  
（会員 58 名）

持続可能な都市のための街路樹のマネジメント

（株）庭樹園 代表取締役 當内 匡 氏

日本庭園の魅力と伝え方

庭園デザイナー・庭園本著者 烏賀陽 百合 氏

- ⑤ ファシリテーター養成講座

都市計画業務において住民との相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、ファシリテーターの養成を目的とした研修を開催した。

研修は、ファシリテートに関する基礎的な研修（Web セミナー）と実務に関する研修（ワークショップ）の 2 部に分けて開催した。

（第 1 部）令和 6 年 8 月 23 日（金） （Web）参加者 35 名（会員 29 名）

（第 2 部）令和 6 年 9 月 11 日（水） （会場）参加者 27 名（会員 20 名）

講師： NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

（株）エンパブリック代表取締役

広石 拓司 氏

- ⑥ 都市計画に携わる新人基礎研修 （Web・現地見学は現地開催）

（令和 6 年 5 月 16 日・5 月 24 日・5 月 31 日・6 月 7 日・6 月 14 日）

参加者 延べ 327 名（会員 283 名）

会員企業の新卒採用者などを対象に、都市計画に関する基礎的な分野（都市計画、総合計画、市街地開発事業、交通計画、公園・オープンスペース、景観・都市デザイン、住環境整備、現地見学）についての講義等を行った。

なお、講師は認定都市プランナーに担当して頂いた。

- ⑦ 第 8 回認定都市プランナー情報交流会（令和 6 年 9 月 24 日（火））（会場および Web 併用）

参加者 35 名

（会員 32 名）

認定都市プランナーの自己研鑽などの促進を目的とした講演会を開催した。

講 演

事前復興から捉えた立地適正化計画

弘前大学 特任教授 北原 啓司 氏

これまで取り組んできたことと認定都市プランナーに期待すること

マスター都市プランナー 柳沢 厚 氏

⑧ 国土交通省都市局所管制度等に関する説明会

1) 令和 6 年度 都市再生整備計画関連事業 説明会（令和 6 年 6 月 4 日（火））（Web）

参加者 121 名

（会員 107 名）

国土交通省都市局市街地整備課 企画専門官 横山 大輔 氏

⑨ 現地見学会（大阪）（令和 6 年 11 月 25 日（月）） 参加者 15 名（会員 11 名）

今回の見学会は、時代の最先端である「移世界劇場」夢洲駅の開業前の姿を視察するとともに、万博会場を遠望して人工島夢洲の近未来を体感した。

(7) その他事業

① 出版物の販売

平成 27 年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施にあたっての手引き」及び「土地  
区画整理事業マネジメント業務の手引き」など 10 種類を販売した。

② 都市計画 CPD の活用とその推進

③ （公社）日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の施策等のホームページへの掲載

⑤ 会員等への都市計画関係情報のメール配信

⑥ 会員への国土交通省、地方公共団体等の発注情報のメール配信

⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑧ （公社）日本都市計画学会、（公財）都市計画協会等への協賛事業等の実施

5. 大規模な災害に関連する活動

① 能登半島地震に係る復興関連調査・計画連絡会の開催

② 事前防災の地方公共団体への普及について検討

③ 大規模な災害が発生した地方公共団体への支援方策の検討

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

令和 5 年度以降、これまで認定対象ではなかった行政機関及び大学等教育研究機関に属する者にも拡大し、これによりすべての者を認定登録の対象となった。

令和 6 年 5 月 1 日（水）に令和 6 年度の認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行い、締め切りの 6 月 17 日（月）までに、認定都市プランナー：49 名、認定准都市プランナー：37 名の応募があった。

認定都市プランナーについては、書類審査で 3 名が申請書不受理となり、46 名について口頭審査（5 名が欠席 受験者は 41 名）を行った。その結果、32 名が合格し、全員が登録した。

認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、1 名が申請書不受理となり、36 名が合格し、全員が登録した。

認定都市プランナーの登録更新申請を令和6年10月1日（火）から11月25日（月）まで受け付け、142名が登録更新申請を行った。

また、認定准都市プランナーは認定都市プランナーと同じ期間に更新の受け付けを行い、17人が登録更新申請を行った。

令和6年9月24日（火）に開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で（公社）日本都市計画学会からマスター都市プランナーとして推薦のあった3名、（認定特非）日本都市計画家協会より推薦のあった2名及び（一社）都市計画コンサルタント協会から推薦した2名に対して就任要請を行った結果、7名の了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任して頂いた。

#### 令和7年3月末時点での認定都市プランナー等の総数

認定都市プランナー	424名
認定准都市プランナー	173名
合計	597名

## 令和 6 年度 事業報告附属明細書

### 1. 講習会受講者等の一覧

講習会等名称	受講者数	うち会員
技術士受験対策実践セミナー	72 名	58 名
実務経験証明書添削指導	19 名	13 名
専門科目添削指導	11 名	7 名
模擬面接指導	14 名	12 名
都市計画実務者講習会	39 名	32 名
関西地区講習会	77 名	58 名
ファシリテーター養成講座（全 2 回）	62 名	49 名
都市懇サロン（全 10 回）	578 名	501 名
都市計画に携わる新人基礎研修（全 5 回）	327 名	283 名
都市再生整備計画関連事業 説明会	121 名	107 名
現地見学会	15 名	11 名
小 計	1,335 名	1,131 名
都市計画実務発表会（発表者）	7 名	6 名
都市計画実務発表会（参加者）	74 名	67 名
これからの水災害とまちづくりの連携を考える シンポジウム	70 名	61 名
認定都市プランナー情報交流会	35 名	32 名
合 計	1,521 名	1,297 名

### 2. 認定都市プランナー

#### (1) 令和 6 年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和 6 年 6 月 17 日（月）に締め切った令和 6 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの認定審査申請数は、認定都市プランナー49 名、認定准都市プランナー37 名、計 86 名であった。

#### 令和 6 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー認定審査申請状況

	令和 6 年度申請者数（名）	令和 5 年度申請者数（名）	増減率（％）
認定都市プランナー	49	74	66.2％
認定准都市プランナー	37	42	88.1％
計	86	116	74.1％

#### 令和 6 年度認定都市プランナー・認定准都市プランナー所属機関別応募者数

	所 属 機 関			
	民間機関	行政機関	大学等教育 研究機関	計
認定都市プランナー	42	5	2	49
認定准都市プランナー	33	4	0	37
計	75	9	2	86

(2) 令和 6 年度認定都市プランナー等申請者の審査状況

書類審査通過者

認定都市プランナー46 名（93.8％）

認定准都市プランナー36 名（97.2％）

（書類審査通過者については、認定准都市プランナーとして登録済み）

口頭審査受験者

認定都市プランナー41 名（書類審査通過者のうち 5 名欠席）

(3) 令和 6 年度認定都市プランナー合格者

令和 6 年 11 月 23 日（土）、24 日（日）及び 11 月 30 日（土）に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、32 名を認定した。

認定された者については、令和 7 年 3 月中旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

	人数（名）
認定審査申請者数	49
書類審査受理者数	46
口頭審査受験者数	41
合格者数	32
登録者数	32
合格率（合格者数／申請者数）	65.3％

認定准都市プランナー

	人数（名）
認定審査申請者数	37
書類審査受理者数	36
登録者数	36
登録率（登録者数／申請者数）	97.2％

令和 6 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別合格者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	分野無し	合計
認定都市プランナー	9	4	6	1	0	1	1	0	4	0	4	2		32
	28.1	12.5	18.8	3.1	0.0	3.1	3.1	0.0	12.5	0.0	12.5	6.3		100.0
認定准都市プランナー	2	5	11	6	2	0	1	0	1	0	4	3	4	36
	5.6	5.6	30.6	16.7	5.6	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	11.1	8.3	11.1	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比（％）である。

#### (4) 認定都市プランナー等の登録更新

認定都市プランナー等の登録有効期間を登録後 4 年としていることから、令和 6 年度においては第 1 期、平成 28 年度、令和 2 年度に認定登録した認定都市プランナー、認定准都市プランナーが登録有効期限を迎えることから、これまで登録更新を行っていない者も含め、登録更新申請を下記の通り、受け付けた。

○認定都市プランナー 令和 6 年 10 月 1 日（火）～11 月 25 日（月）

○認定准都市プランナー 令和 6 年 10 月 1 日（火）～11 月 25 日（月）

その結果、認定都市プランナーについては、第 1 期の登録者から 62 名、平成 28 年度の登録者から 41 名、平成 30 年度の登録者から 1 名、令和元年度の登録者から 9 名、令和 2 年度の登録者から 29 名の登録更新申請があり、総登録更新申請者は 142 名であった。

また、認定准都市プランナーについては、平成 28 年度の登録者から 10 名、令和 2 年度から 7 名の登録更新申請があり、総登録更新申請者は 17 名であった。

評価委員会で登録更新にあたって書面を審査した結果、認定都市プランナーについては、登録更新申請のあった 142 名うち 141 名が、認定准都市プランナーについては登録更新申請のあった 17 名全員が審査に合格し、登録した。

令和 6 年度認定都市プランナー認定准都市プランナー専門分野別更新者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	22	25	54	15	8	7	20	4	14	3	10	4	187
	11.8	13.4	28.9	8.0	4.3	3.7	10.7	2.1	7.5	1.6	5.3	2.7	100.0
認定准都市プランナー	1	4	5	0	1	2	2	0	0	0	2	0	17
	5.9	23.5	29.4	0.0	5.9	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比（％）である。

認定都市プランナーには 2 分野の更新を行っている者が 47 名いる。

(5) 認定都市プランナー等の登録状況

●認定都市プランナー 年度別登録者数（令和 7 年 3 月末時点）

年 度	登録者数
第 1 期	62 名
平成 28 年度	45 名
平成 29 年度	45 名
平成 30 年度	48 名
令和元年度	29 名
令和 2 年度	28 名
令和 3 年度	51 名
令和 4 年度	36 名
令和 5 年度	52 名
令和 6 年度	28 名
合 計	424 名

●認定准都市プランナー 年度別登録者数（令和 7 年 3 月末時点）

年 度	登録者数
平成 28 年度	13 名
平成 29 年度	11 名
平成 30 年度	3 名
令和元年度	3 名
令和 2 年度	7 名
令和 3 年度	22 名
令和 4 年度	39 名
令和 5 年度	39 名
令和 6 年度	36 名
合 計	173 名

※ 複数年にわたって複数の分野を登録している者は、最初の登録年度に計上

登録分野別認定都市プランナー等の人数（令和 7 年 3 月末）

登録分野	総合 計画	土 地 利 用 計画	市 街 地 整 備 計 画	交 通 計画	公 園 緑 地 計画	防災	景 観・ 都市 デザ イン	環 境・ エネ ルギ ー	住 ま い・ コ ミ ュ ニ テ ィ デザ イン	健 康・ 福祉	都 市・ 地 域 経営	プロ マ ネ・ エ リ マネ	分野 無し	合計
認定都市プ ランナー	71	53	135	46	24	18	41	8	32	5	36	14		483
	14.7	11.0	28.0	9.5	5.0	3.7	8.5	1.7	6.6	1.0	7.5	2.9		100.0
認定准都市 プランナー	14	13	44	15	8	5	11	4	4	2	12	5	36	173
	8.1	7.5	25.4	8.7	4.6	2.9	6.4	2.3	2.3	1.2	6.9	2.9	20.8	100.0

注：複数の分野での登録があるため、合計が年度別登録者数と合わない。